

## 23年度の期末に区切りをつけ 夏闘開始

### 2024 夏闘を巡る情勢

#### 1. 一般情勢の特徴

##### (1) 米経済の見通しと中東情勢により円安が続く

アメリカの経済指標の発表を受けて円安が一段と加速し、円相場は1ドル=154円台半ばまで値下がりしました。1990年6月以来、およそ34年ぶりの円安ドル高水準です。

イランによるイスラエルへの攻撃によって中東情勢が一段と緊迫化し、原油価格の上昇が続けばアメリカのインフレが長引き、さらに利下げが遅れるという観測が出ていることも円安につながっています。3月19日に日銀は、マイナス金利解除を決定しましたが、円高にはつながらず、利上げの効果は今のところ見られません。

##### (2) 中小企業に賃上げが広がれば実質賃金もプラスに

24春闘では、労働組合の賃上げ要求に対し、大企業が「満額」や「要求超え」の回答が相次ぎました。中小の組合も健闘したことで連合の第3次集計でもベアと定昇を合わせた賃上げは5.24%を維持。日本商工会議所の小林健会頭は賃上げ原資の確保につながる人件費の価格転嫁について、「大企業は社会的責務として価格交渉に真摯に向き合ってほしい」とコメントし、記者団の取材には「良いものには(それなりの)値がつく、いいサービスには余計にお金を払う。デフレマインドを変えていくことが必要だ」と語りました。

長く続いたデフレから脱却し、モノやサービス価格の上昇に賃上げが追い付かなければ、実質賃金はプラスになりません。今後もインフレ率が2%を超えて推移すると考えられているため、中小企業を含めて大幅賃上げを持続しなければ、実質賃金がプラスになっていないというケースも見られるでしょう。

##### (3) 全業種で人手不足 負担増加で労働環境悪化の懸念

「人手不足に対する企業の動向調査」によると、2023年10月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員の人手不足を感じている企業の割合は「52.1%」、非正規社員においても「30.9%」と、いずれも過去最高値である2018年12月に近い高水準で推移しています。



正社員・非正規社員ともに、コロナ禍で人手不足は一時的に緩和しました。しかし、コロナ禍がある程度収束し、経済活動が回復すると、再び右肩上がりの傾向となっています。また、「2030年にどのくらいの人手不足となるのか」という試算においては、「2030年の労働需要7,073万人に対し、労働供給は6,429万人」と予測。すなわち、2030年には644万人の労働者が不足する見込みです。人手不足は、労働環境を悪化させる要因にもなり得ます。人手不足によって一人当たりの業務負担量が増加することで、「時間外労働の増加」や「有給取得率の低下」などが発生しやすくなり、労働環境の悪化につながります。

#### 2. 航空情勢の特徴

##### (1) 航空旅客数は史上最多の47億人と予測

国際航空運送協会(IATA)は、世界の航空会社の2024年の収益予測を発表しました。2024年の純利益は前年をわずかに上回る257億ドル(約3.7兆円)に増加すると予想。2024年の世界の総旅客数は、2019年の45億人を越えて過去最多の約47億人、運航便数も2019年の3890万便を上回る4010万便になる見込みです。総旅客収入は前年比12%増の7170億ドル(約104兆円)。有償旅客キロ(RPK)の伸びは前年比9.8%になると予想しました。また、搭乗率については、需給状況が引き続き逼迫することから、2019年とほぼ同水準になるとしています。2024年の全体的な収益の伸び率(7.6%)は、費用の伸び率(6.9%)を上回り、収益性が強化されると予想。営業利益は前年比21.1%増の493億ドル(約7.2兆円)を見込んでいます。

##### (2) 経済産業省、国産旅客機実現へ再挑戦

経済産業省は、2035年以降をめどに官民で国産旅客機の開発を進める案を示しました。「三菱スペースジェット(MSJ、旧MRJ)」が2023年2月に開発中止となったことから、複数社の参画による開発を促し、経産省が研究費などの面で幅広く支援し、失敗の反省点を生かすとしています。経産省は「完成機事業を実施するにあたり、技術・開発・製造能力や事業体制が必要である」と指摘。民間機で不可欠となる、機体の安全性を国が認める「型式証明」取得に向けた機体づくりのノウハウなど、技術的な部分だけでなく、機体を広く販売していく「事業」としても体制が不十分だったことを反省点とし、次世代機は機体開発に加えて、事業会社のあり方にも焦点を当てます。しかしながら、次世代機航空機の動力の開発においても米欧が先行しており、企業や投資家からの反応は冷ややかなものとなっています。

### (3) ボーイング社 製造工程の問題を告発される

ボーイング社の737 MAXのほか、787の製造工程に問題があると、内部告発による指摘が続いています。問題を指摘したジョン・バーネット氏(62)は3月、遺体となって発見されました。バーネット氏は、亡くなる数日前に内部告発訴訟の証拠を提出、報道によると、バーネット氏は2019年の取材で「欠陥のある部品が一部の航空機に取り付けられ、金属片がしばしば機内に残されていた。飛行制御を指令する配線の上に金属片がぶら下がっているのを見つけた」と述べていました。2020年には、787の胴体接合部に不具合が発覚。水平尾翼の製造工程や後部胴体結合部などで問題が見つかり、その後も品質問題が指摘されています。

また4月に入り、ボーイングの現役技術者サレプール氏による内部告発も明らかになりました。こちらも787型の製造工程が不適切で、耐久性に問題があるというもの。ボーイング社は、サレプール氏の主張は「不正確」であるとし、飛行するうえでの喫緊の問題はないとしています。

### (4) JAL 貨物機の運航開始、ANAは昼間の運賃を値下げ

JALは、コロナ禍で貨物輸送の需要が高まったため、14年ぶりに貨物専用機の運航を2月19日から再開しました。これは2010年の経営破綻以来、国際線の貨物専用機を売却していたJALが、需要の増加に対応するための措置です。コロナ禍で旅客輸送が減少した中、ネット通販などでの貨物輸送が増えたため、貨物専用機の需要は高まっています。貨物専用機は成田空港を拠点にソウルや台北、上海などを結ぶ路線で運航されます。また、DHLとのパートナーシップの強化により、安定的な需要を確保し、貨物事業の強化を図っています。この取り組みは、高品質なサービスで競争力を維持し、増える需要に対応するためのものです。

ANAは4月1日から国内旅客定期便で昼間帯限定の割安な「コンテナバリュー運賃」を導入しました。このサービスは、昼間帯の床下貨物スペースを活用し、航空コンテナ単位での輸送を行います。在、昼間帯の貨物室の利用率は20%程度ですが、この空きスペースを活用することで年間約100万トンの貨物を追加で運ぶことができます。

### (5) コロナ5類移行後初のGW予約 国際線は好調

国内航空11社は4月19日、ゴールデンウィークの予約状況を発表しました。新型コロナの5類移行後、初のゴールデンウィークとなることで堅調に推移し、国際線の予約・提供座席数はFSCとLCCでいずれも増加しました。特にANAとJALの大手2社の国際線は、年末年始に続きハワイ方面とアジア路線の予約が好調です。一方、国内線はANAグループでは8.3%ほど増えました。方面別では、沖縄や中国・四国などが好調、JALグループは昨年よりセール額や期間を縮めたことが影響し8.3%減少しました。

は2.0ヵ月となっています。この水準では物価上昇を考えると全く納得出来るものではありません。また、業績連動の内容は年間4ヵ月からのスタートで複雑な計算方法が書かれています。EBIT2000億円です。夏は、物価上昇や住宅ローンの金利上昇によって逼迫している家計の助けとなり、まさに生活一時金。また、低下した年収を取り戻すため、繁忙期に頑張っている従業員に対する報酬として、大変意味があるものです。

24春闘では2年連続の大幅ベアや非破壊検査従事者手当の新設、出張赴任に関わる制度で回答がありました。また、羽田においては4月の勤務時間変更に伴いS帯終了時のハブスポ方式が廃止され、若干の勤務改善がなされましたが、その他の各種手当には回答がありませんでした。24夏闘では一時金を含めた賃金や働き方の改善に向けて取り組みを進めていきます。

## 1. 要求と課題

- ① 夏期一時金3.0ヵ月+10万円の獲得を目指す。
- ② こだわりの強い要求や、現場に合った身近で切実な要求の実現を目指す。
- ③ 他の労働組合と同様の組合活動を認めるように労働協約締結を目指す。
- ④ 航空連が抱える争議の早期解決に向けて、支援を継続する。

## 2. 運動の進め方

- ① SNSを利用したアンケートや要求実現に向け組合員の力を引き出す活動を意識的に行う。
- ② 夏闘での新たな争議権は確立せず、夏期一時金要求で継続する争議権を活用する。
- ③ 組合の枠を超えた運動を構築し、要求実現への力を引き出す。
- ④ 航空連、JALグループ労連、日航労連会議など、単組だけではなく大きな枠組みの運動を活用する。
- ⑤ 今期最後の闘争であり、組織課題を整理し第15期体制構築へ向けて、執行部選出の準備を開始する。

## 当面の主な日程

- ① 5/1 中央メーデー
- ② 5/2 23 通期決算発表&説明の場
- ③ 5/7 中央執行委員会
- ④ 5/15 15-05 中央委員会:夏闘要求決定
- ⑤ 5/15 通期決算説明会
- ⑥ 6/3 2024 夏闘「回答指定日」
- ⑦ 6/21 2024 夏闘「山場」

24夏闘 JALグループ  
全社員アンケート継続中

一緒に働く仲間に活動を広げ  
会社を動かす力を拡大しよう!



## 要求と課題・運動の進め方

春闘で示された業績連動の一時金によると、夏の一時金